

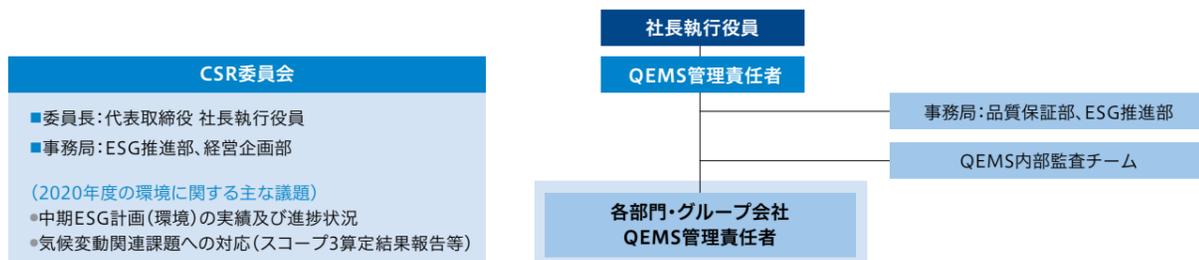
E 環境

環境マネジメント

基本的な考え方

大建工業グループでは、「DAIKENグループ環境方針」の実現に向け、中期ESG計画を策定するとともに、環境マネジメントシステム(EMS)を改善しながらグループ全体で環境活動のレベルアップを図っています。また、品質マネジメントシステム(QMS)と一体で効率的に運用するため、品質・環境マネジメントシステム(QEMS)として活動を推進・展開しています。

環境マネジメント推進体制



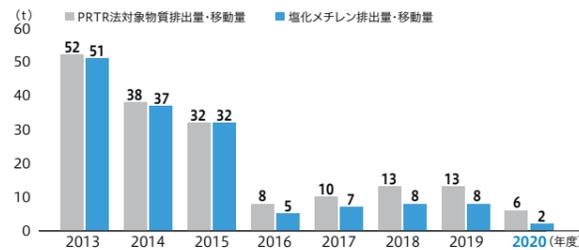
ISO14001認証取得状況(2021年3月末時点)

(1)国内全事業所に占める取得事業所の割合:91.1%(連結従業員数ベース)	(2)海外全事業所に占める取得事業所の割合:61.1%(連結従業員数ベース)
9社37事業所・工場	5社5事業所・工場

化学物質削減の取り組み

大建工業グループでは、中期ESG計画で化学物質の適正管理・削減をテーマとして掲げ、2021年度にPRTR法対象物質の排出量を2018年度比で70%削減することを目標として設定しています。2020年10月にPRTR法の対象となる塩化メチレンについて、製品の仕様変更の技術確立が完了したことにより、グループの製造工程内での使用を全廃することができました。これにより、2020年度のPRTR法対象物質の排出量は、2018年度比で54%の削減となりました。今後も他の対象物質の削減にも継続的に取り組み、グループ全体での環境負荷低減を推進していきます。

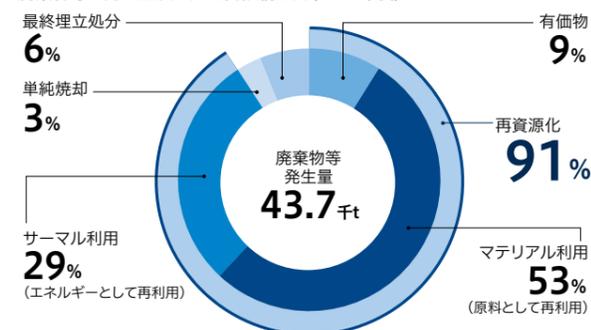
PRTR法対象物質/塩化メチレン排出量・移動量の推移



廃棄物の再資源化

大建工業グループでは、循環型社会の実現を目指し、製造工程で発生した不良品等を可能な限り製品原料として再利用し、製品材料として使えない場合でも、燃料としてサーマル利用するなど、廃棄物等の再資源化に取り組んでいます。2020年度は、バイオマスボイラーの安定稼働によるサーマル利用の促進に加え、岡山工場において、廃棄物のマテリアル利用率を高める取り組みを推進したことにより、廃棄物の再資源化率は91%となり、最終埋立処分量の削減につながりました。今後も再資源化率のさらなる向上に取り組んでいきます。

廃棄物等の発生量及び処理内訳構成比(2020年度)



注)再資源化率=再資源化量÷廃棄物等発生量×100(%)
再資源化量=有価物量+マテリアル利用量+サーマル利用量

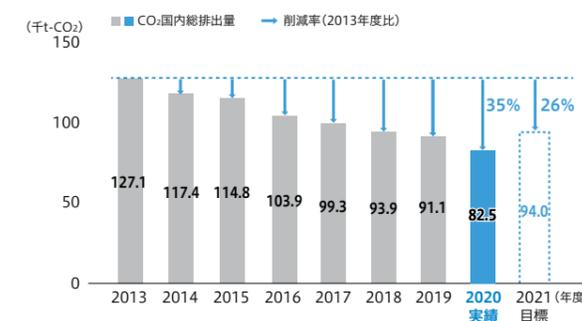
CO₂ 排出削減に向けた取り組み

世界的な気候変動リスクへの対応として、日本政府は2015年度にパリ協定に基づき「2030年度までに温室効果ガスの排出量を26%削減(2013年度比)する」という目標を掲げています。この目標に積極的に貢献していくため、当社では、事業活動におけるCO₂の排出削減を最重要課題として位置付け、当初、長期ビジョン「GP25」の最終年度(2025年度)に達成を目指していた目標を前倒しし、中期経営計画「GP25 2nd Stage」の最終年度の2021年度で達成するという目標を設定しています。一方で、日本政府が2021年度に新たな削減目標を設定したことを受け、当社でもさらなる貢献を目指すべく、次期中期経営計画でも継続的に取り組みを推進していきます。

事業活動と連動した再生可能エネルギー活用

素材事業の主力製品であるMDFやインシュレーションボードは、木材を可能な限りマテリアルとして活用していくことを追求する考えから、製材端材や建築解体木材由来の木材チップを主原材料として使用しています。さらに製品の原材料として使用できない木材チップは、製造工程の熱源として必要な木質バイオマスボイラーの燃料として活用しています。また、木質材料を加工してドアや床材などを製造する建材事業でも同様に、製造工程で発生する端材や木粉を燃料として活用しています。当社グループでは、これら事業活動と連動させた再生可能エネルギーの活用により、CO₂の排出削減に取り組んでいます。素材事業の主力工場である岡山工場、高萩工場をはじめとする国内生産拠点12拠点のうち9拠点(13基)で木質バイオマスボイラーを導入。安定稼働に努めることにより、再生可能エネルギー比率を50%に高め、CO₂排出量の削減につなげています。2020年度には、これらの取り組みに加え、上半期を中心に新型コロナウイルス感染症拡大による生産減の影響もあり、2013年度比で35%の削減となり、2021年度目標の26%削減を1年前倒しで達成しました。

CO₂国内総排出量 ※1



※1:温室効果ガス排出量の算定に伴う電気使用の排出係数は、電気事業者別の当該年度の実排出係数を使用しています。但し、未公表の場合は、直近の値を使用しています。

木質バイオマスエネルギー投入量/使用比率 ※2,3



※2:大建工業グループの国内生産拠点における集計値
※3:総エネルギー投入量に対する木質バイオマスエネルギー投入量の割合

木質バイオマスボイラーを設置している国内生産拠点

